

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	長野県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

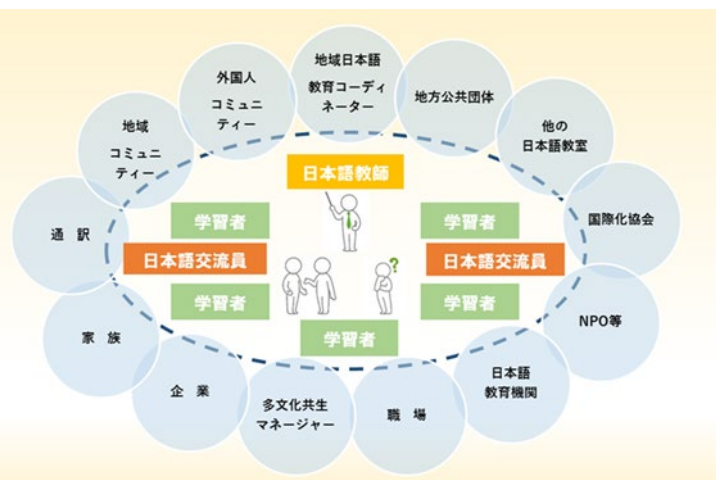
（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	長野県における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的 地域日本語教育を担う機関が有機的に連携できる体制づくりの構築と、外国人の日本語学習が地域の多文化共生の実現と活性化につながる「多文化共生の拠点となる日本語教室のモデル」を示すことにより、外国人の日本語学習機会の確保と地域で活躍できる環境づくりを推進する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 県内の地域日本語教室は約6割がボランティアによる運営であり、専門家が不足している中活動している教室が多い（次頁（2）②参照）。これらを踏まえ、学習者に対し専門家を含めた日本語教育人材が連携した質の高い日本語教育と、地域との接点を提供することができる教室を具現化するため、令和元年度から令和3年度までにモデル地域日本語教室を県内5地域において開設してきた。 【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】 モデル地域日本語教室を普及し、従来のボランティア運営による地域日本語教室を含めた多様な主体が有機的に連携することで、外国人の日本語学習機会の確保を図るとともに地域日本語教室が多文化共生の拠点となるような体制を目指す。	

(参考：モデル地域日本語教室のイメージ)



(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(12カ月間)
②前年度までの年次計画における進捗状況(新規応募団体は記載不要)	初年度(令和元年度)は地域日本語教育コーディネーター2名、うち1名は総括兼務であったが、2年目(令和2年度)は地域日本語教育コーディネーター4名、うち1名が総括兼務、3年目(令和3年度)は地域教育コーディネーター4名、総括専任1名と体制の強化を図ってきた。これにより、広大な県内において各地域の実情に応じた相談対応やモデル地域日本語教室の開催等、きめ細やかな対応に努められるようになった。また、令和3年度にはモデル地域日本語教室終了後の市町村を対象に自走に向けた間接補助事業を設けることで、日本語教育人材が連携し地域とのつながりを提供できる「多文化共生の拠点となる日本語教室」の普及が進みだした。 以上のことから、目的に向けて順調に取り組んでいると判断している。
③前年度までの成果と課題(新規応募団体は記載不要)	令和3年度に市町村、地域日本語教室向けのアンケートを実施したところ、担い手不足(スタッフ不足、高齢化)に対する課題があることがわかった。 また、人材のネットワーク化は令和2年度から徐々に取組みを進めているが、引き続き日本語教師、日本語交流員(日本語学習支援者)がつながりを持てる場を提供する必要があるとともに、多様な関係者の有機的な連携を進めるため、地域ごとに地方公共団体、企業、日本語学校、市民団体、外国人県民等の関係者が集まる場が必要である。
④令和4年度の目標	令和4年度については、③の課題を踏まえて、日本語交流員(日本語学習支援者)の養成研修を実施し担い手不足の解消に努めるとともに、引き続き外国人の日本語学習機会の確保に努める。 また、人材のネットワーク化の継続に加えて、地域ごとに関係者のつながりを構築し、「多文化共生の拠点となる日本語教室」の普及に向けた地域の課題把握と実情に応じた取り組みを検討する。具体的には、地方公共団体、企業、日本語学校、市民団体、外国人県民等の関係者による地域会議を開催し、関係者間のつながりを持つとともに、総合調整会議では地域課題をふまえ次期計画における取り組みを明確化する。
⑤令和4年度の主な取組内容	

- 総括コーディネーター１名、地域日本語教育コーディネーター４名を配置
- モデル地域日本語教室に対して日本語教師及び日本語交流員を派遣（２地域）
- モデル地域日本語教室の普及を図るため、市町村等が日本語教師及び日本語交流員を活用して行う日本語教育に対して補助金を交付
- 日本語教師や日本語交流員、日本語教室等の日本語教育人材等についてネットワーク構築を図る
- 地域ごとに関係者のネットワーク構築を図る
- 総合調整会議及び地域会議を開催
- 日本語交流員養成研修の実施

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

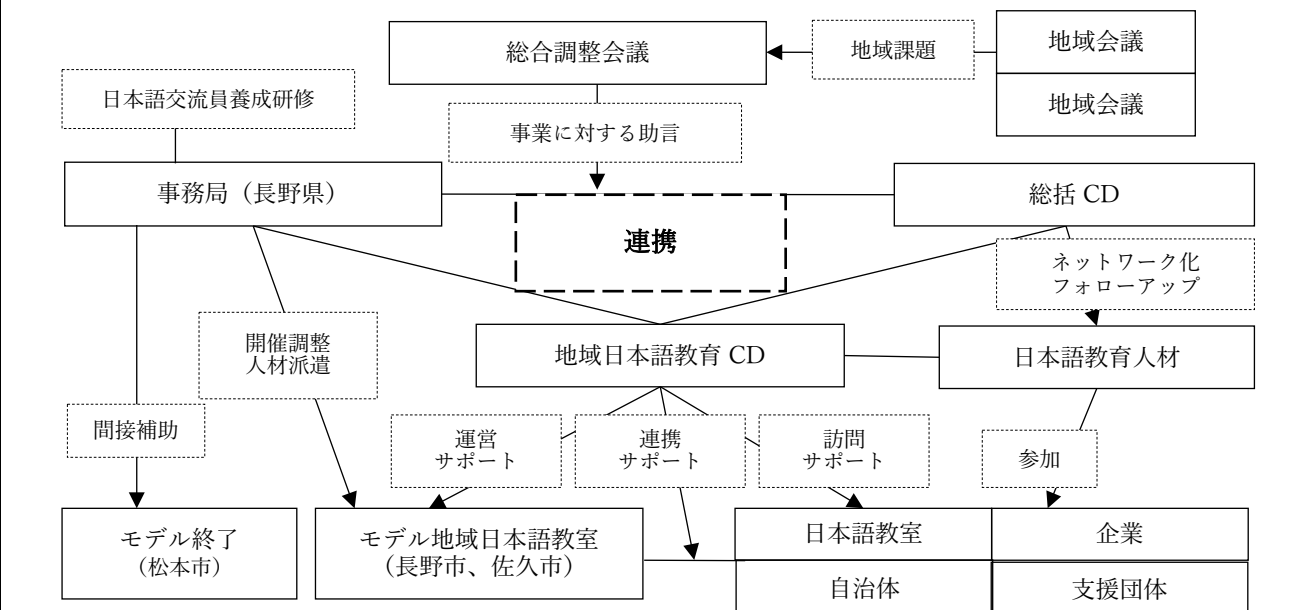
長野県では、地域日本語教育に係る事業を長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室で行っているため、多文化共生・パスポート室に事務局を設置する。

事業実施に当たっては、総合調整会議・地域会議における意見交換の内容を参考とし、進めることとする。

地域日本語教育の実施については、モデル地域日本語教室を運営する市町村等と連携し、域内の関係機関等と情報交換及び連携を行うことで、地域に根付く日本語教室として普及を図る。

なお、事務局が担う主な業務は次のとおりとする。

- ・ 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの選定及び決定に関すること
- ・ 市町村及び関係機関等に対する事業及びコーディネーターの周知に関すること
- ・ コーディネーターに対する活動依頼の調整に関すること
- ・ 市町村に対するコーディネーター活動（訪問やヒアリング等）への協力依頼
- ・ コーディネーターの事務的な業務への支援
- ・ モデル地域日本語教室に派遣する者の募集及び派遣に関すること
- ・ 市町村への間接補助に関すること



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐藤 佳子			総括コーディネーター
2	岩崎 容子			地域日本語教育コーディネーター（東信地域担当）
3	岡宮 美樹			地域日本語教育コーディネーター（北信地域担当）
4	桑澤 妙美			地域日本語教育コーディネーター（中信地域担当）
5	大澤 志那子			地域日本語教育コーディネーター（南信地域担当）
6	春原 直美	長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室	室長	事業総括
7	渡辺 恵	〃	課長補佐	事業総括補助
8	花岡 沙代	〃	主任	事業担当
9	河野 玲菜	〃	主事	事業担当補助

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

● モデル地域日本語教室の実施にあたっては、担当地域に配置している地域日本語教育コーディネーターを中心に、教室運営者である長野市、佐久市と連携し取り組んだ。いずれの市もモデル地域日本語教室２年目となり、モデル期間は令和４年度までとなるため、令和５年度以降の取組みに向けて検討を重ねそれぞれの方向性が見いだせた。 長野市 日本語教育人材が連携するオンライン教室を継続 佐久市 住民主体で日本語教育人材が連携する教室の実施を検討 ● 各市町村との連携構築を進めるため、地域日本語教育コーディネーターによる市町村及び日本語教室等への訪問を実施した。 ● 日本語教室、地方公共団体、企業等を構成員とした地域会議を２か所で開催し、地域内での顔の見える関係構築に努めた。
--

４ 令和４年度の実施内容

（１）実施内容

１．広域での総合的な体制づくり
【必須項目】
（取組①）総合調整会議の設置
①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	神吉 宇一	武蔵野大学	准教授	県外有識者（座長）
2	徳井 厚子	信州大学	教授	県内有識者
3	佐藤 友則	信州大学	教授	県内有識者
4	畑田 高志	MANAB I 外語 学院長野校	校長	県内日本語学校
5	木内 和明	長野市	課長	モデル教室運営者
6	荻原 あゆみ	佐久市	課長	モデル教室運営者
7	藤井 佳代	地球人ネットワー ク in こまがね	事務局	モデル期間終了の団体 外国人支援団体
8	横谷 マリア			外国人住民
②実施結果				
実施回数	2回			
実施 スケジュール	第1回 令和4年8月3日 10:00～12:00 第2回 令和5年3月9日 13:30～15:30			
主な検討項目	第1回 令和4年度事業の計画、途中実績について 令和5～9年度の事業の方向性について 第2回 令和4年度事業の評価について 令和5年度事業の計画について			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
● 文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者かつ県内の地域日本語教育で広く活動する者（1名）を総括コーディネーターとして配置した（継続、4年目）。 ● 総括コーディネーターは、事業推進を担当する者として、事務局（長野県）と連携のうえ、以下の業務に当たった。 ・ 事業全体のデザイン ・ コーディネーター及び事務局による定期ミーティングの企画・実施 ・ 地域日本語教育コーディネーターの活動への同行、助言 ・ 日本語教育人材のうち全県の日本語教師を対象としたネットワーク化イベントの実施 ・ 県内日本語教育人材のフォローアップ（適宜）				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【○】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【 】				
● 日本語教師の要件を満たす者または地域日本語教育の経験が豊富な者を地域日本語教育コーディネーターとして4名（東信、北信、中信、南信）配置した。 ● 地域日本語教育コーディネーターは担当地域の地域日本語教育の推進を担うため、以下の業務に当たった。 ・ モデル地域日本語教室のコーディネート（シラバス作成、日本語教育人材に対する指導、運営サポート等）（東信、北信のみ） ・ 市町村及び日本語教室等への訪問による現状把握、意識啓発（取組促進）				

・ 市町村及び日本語教室等からの地域日本語教育に係る相談対応及び助言 ・ 新規日本語教室に向けた啓発及び設置支援 ・ 日本語教室、日本語交流員を対象としたネットワーク化イベントの企画・実施 ・ 地域会議の開催支援 ・ 日本語教育人材等の発掘
(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
取組みなし
【重点項目】
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
● 地域会議の設置 日本語教室、地方公共団体、企業等の関係者による地域会議（２地域×２回）を開催し、地域ごとに関係者のつながりを構築し、地域の課題把握に努めた。併せて、地域会議で挙げた課題を総合調整会議へ報告し、構成員に意見交換いただいた。 ● 日本語教育人材等のネットワーク化 総括コーディネーターは全県の日本語教師を対象に、地域日本語教育コーディネーターは主に地域ごとの日本語教室、日本語交流員を対象にネットワーク化を目的としたオンラインミーティングを開催した。 【日本語教師向け】 第１回 日 時 令和４年９月４日（日）１９：３０～２１：００ テーマ 日本語教育の多様性～介護の日本語～ 第２回 日 時 令和５年３月８日（日）２０：００～２１：３０ テーマ 技能実習制度と特定技能について 【日本語教室・日本語交流員向け】 東北信・第１回 日 時 令和４年８月２６日（金）１９：３０～２１：００ テーマ 教室活動のアイデア紹介① 東北信・第２回 日 時 令和４年１０月２７日（木）１９：３０～２１：００ テーマ 教室活動のアイデア紹介② 中南信・第１回 日 時 令和４年８月３１日（水）１９：３０～２１：００ テーマ やさしい日本語の実践①、活動紹介 中南信・第２回 日 時 令和４年１１月３日（祝・木）１９：００～２１：００ テーマ やさしい日本語の実践② 【共通】 第１回 日 時 令和４年１２月１９日（月）１９：３０～２１：００ テーマ ANADO～あなたならどうする？～ 地域日本語教育の”あるある” シミュレーションゲーム体験 第２回 日 時 令和５年２月２３日（木・祝）１９：００～２０：３０ テーマ 「地域日本語教室で JLPT」を考えてみよう

(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組			
● 地域日本語教育コーディネーターの訪問 地域日本語教育コーディネーターが市町村を訪問し、現状の聞き取りや地域日本語教育の取組に関する意見交換を実施することを通じて、意識啓発を行った。			
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修			
● 日本語交流員養成研修の実施 平成 30 年度から令和 2 年度にかけて開発した日本語交流員養成研修のカリキュラム（文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用）を用いて日本語交流員の養成研修（初期・スキルアップ）を行った。			
初期研修 【開催時期】 令和 4 年 7 月 6 日（水）、13 日（水）、20 日（水）、27 日（水）、8 月 3 日（水）全 5 回 いずれも 19:00～21:00（2 時間） 【方法】 オンライン 【対象】 地域日本語教室での学習支援と多文化共生の地域づくりに関心のある者 【参加者】 50 名（うち修了者数 44 名） 【講師】 神吉 宇一 氏（武蔵野大学准教授）、坂口 和寛 氏（信州大学准教授）、 木島 史暁 氏（JICA 東京 長野デスク）、佐藤 佳子 氏（総括コーディネーター）、 岩崎 容子 氏、岡宮 美樹 氏、桑澤 妙美 氏、大澤 志那子 氏（すべて地域日本語教育コーディネーター） 【内容】 県内の特性、やさしい日本語、多文化コミュニケーション、日本語交流員の役割			
スキルアップ研修 【開催時期】 令和 4 年 12 月 4 日（日）、11 日（日）、令和 5 年 2 月 12 日（日）、19 日（日）全 4 回 いずれも 13:30～16:30（3 時間） 【方法】 オンライン 2 回、対面 2 回 【場所】 a111a（アルラ）※対面時の会場 【対象】 初期研修修了者 【参加者】 17 名（うち修了者数 13 名） 【講師】 佐藤 佳子 氏（総括コーディネーター）、 岡宮 美樹 氏、大澤 志那子 氏（いずれも地域日本語教育コーディネーター） 【内容】 地域のリソース、コミュニケーション実習、活動の想定、グループによる実践活動			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2 か所	受講者数 (実人数)	42 人

活動 1	【名称】多文化共生の拠点となるモデル地域日本語教室 （長野：ほくしんオンライン日本語教室、佐久：佐久市日本語教室） 【目標】「日本語教育人材が連携した質の高い日本語教育」及び「地域社会との接点」を提供できる、外国人の日本語学習が地域の多文化共生の実現と活性化につながる多文化共生の地域づくりの拠点となる日本語教室のモデルを示す。 【受講者募集方法】県及び市町村による広報、SNS、日本語教室等からの周知 【内容】日本語教育人材（日本語教師及び日本語交流員）が連携した授業を実施する。授業内容は教室運営者の意向を反映してシラバスを作成し、他部局等（例：防災担当部局、生活環境部局、文化施設）と連携することで、外国人が地域と触れ合うことができる内容とする。 長野 【運営者】長野市 【実施回数】20回（1回2時間） 【受講者数】15名（15名×1か所、延べ200名） 【実施場所】オンライン（一部、もんぜんぷら座（長野市）） 【各回内容】「いそどろ生活の日本語 初級1（国際交流基金）」の第1課から第9課のCan doに沿った内容及び対面による防災教室（1回） 【開始した月】令和4年9月 【講師】4名（うち日本語教師4名） 【派遣した日本語教師】上記講師のうち3名（延べ21名（うち会議7名）） 【派遣した日本語交流員】7名（延べ91名（うち会議14名）） 【関係機関との連携】長野地域連携中枢都市圏のうち千曲市、坂城町、小川村、飯綱町「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし 佐久 【実施回数】14回（1回2時間） 【受講者数】27名（27名×1か所、延べ102名） 【実施場所】佐久平交流センター（佐久市）（一部、オンライン） 【各回内容】デマンドタクシーの利用方法、病院での問診票の記入、図書館利用の学習等を通じた生活に密着したテーマ 【開始した月】令和4年7月 【講師】2名（うち日本語教師2名） 【派遣した日本語教師】2名（延べ18名（うち会議13名）） 【派遣した日本語交流員】13名（延べ91名（うち会議25名）） 【関係機関との連携】市内の図書館 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
------	--

(取組⑦～⑭) その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組：モデル地域日本語教室普及のための支援 モデル期間を終了した松本市が実施する「日本語教師と日本語交流員が連携した日本語教育」に対して補助を行った。 【補助事業】松本市地域日本語教育推進事業 【補助事業者】松本市（委託先：NPO 法人中信多文化共生ネットワーク） 【対象期間】令和4年7月31日から令和5年2月6日まで 【事業概要】 （目標） 1 外国人住民の日本語学習の機会を確保し、生活に必要な日本語能力の向上を図り、キーパーソンとしての活躍に繋げる。 2 日本語学習を通じた日本人・外国人相互の交流により、市民の多文化共生意識の向上を図る。 3 松本市の特徴を踏まえた地域日本語教育推進体制を構築する。 （実施回数） 10回×2教室 （取組内容） 日本語教室をレベル別に2クラス（上級及び中級）開講する。各クラスともWeb会議システムを用い、オンラインで実施する。「長野県が目指すモデル地域日本語教室」の形にならない、日本語教師が教え、日本語交流員が学習をサポートする形の教室とする。 【実施形態】オンライン（Zoom） 【活動した日本語教師】2名（延べ88名（うち会議48名）） 【活動した日本語交流員】21名（延べ66名（うち会議6名）） 【対象経費】日本語教師及び日本語交流員に対する謝金 【補助要件】日本語教師及び日本語交流員が連携した授業実施を行うこと	
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組みなし	
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成	
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置	
【委員会の実施結果】	
実施回数	
実施スケジュール	

主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーター委嘱
5月	モデル地域日本語教室（佐久）へ派遣する教師・交流員募集
6月	モデル地域日本語教室（佐久）へ派遣する教師・交流員決定、派遣（12月まで）
7月	第1回地域会議 日本語交流員養成初期研修（8月まで） モデル地域日本語教室（長野）へ派遣する教師・交流員募集
8月	第1回総合調整会議 日本語教育人材のネットワーク化イベント（教室・交流員①）

	モデル地域日本語教室（長野）へ派遣する教師・交流員決定、派遣（２月まで）
９月	補助金交付決定 日本語教育人材のネットワーク化イベント（教師①）
１０月	日本語教育人材のネットワーク化イベント（教室・交流員②）
１１月	
１２月	日本語教育人材のネットワーク化イベント（共通①） 日本語交流員養成スキルアップ研修（２月まで）
令和５年１月	
２月	第２回地域会議 日本語教育人材のネットワーク化イベント（共通②）
３月	日本語教育人材のネットワーク化イベント（教師②） 第２回総合調整会議 間接補助金交付 実績報告書の提出

６ 評価と検証

１．令和４年度の計画の評価と検証方法
【令和４年度の目標】（再掲） 日本語交流員（日本語学習支援者）の養成研修を実施し担い手不足の解消に努める。 また、人材のネットワーク化の継続に加えて、地域ごとに関係者のつながりを構築し、「多文化共生の拠点となる日本語教室」の普及に向けた地域の課題把握と実情に応じた取り組みを検討する。具体的には、地方公共団体、企業、日本語学校、市民団体、外国人県民等の関係者による地域会議を開催し、関係者間のつながりを持つとともに、総合調整会議では地域課題をふまえ次期事業計画における取り組みを明確化する。 【令和４年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 令和４年度は次期事業計画における取り組みの明確化に向けて、以下の取り組みが主となる。 ● 地域会議による地域課題の把握と関係者間の連携構築 ● モデル期間終了後を見据えたモデル地域日本語教室の開設と効果検証 ● 地域内の日本語教育機関・人材のネットワーク化 これらの取り組みに対し以下の点から評価を行った。 【指標１：定量・定性評価目標】 地域会議の開催数 ○目標値 ２回×２地域（東・南信） （前年 なし ） ○実績値 ２回×２地域（東・南信） 地域会議設置に対する評価 ○目標 地域会議が目的に合った議論の場となる（地域会議の設置が「関係者の連携構築」「地域課題の抽

出」「課題解決の検討」に資すると思われる）（前年 なし ）

○実績 概ね目標達成（第2回総合調整会議において、構成員から地域の実情をよりの確に把握できる場であるとの評価、今後外国人学習者の参画や地域の拡充を期待するとの意見あり）

【指標2：定性評価目標】

モデル地域日本語教室における学習者の満足度

○目標値 満足度 90%（前年 100%）

○実績値 満足度 95%

モデル期間終了後に教室継続を希望する（予定する）市町村数（対象市町村数 2）

○目標値 2市町村 （前年 0市町村）

○実績値 1市町村（ほか1市町村においては、住民主体による継続を検討中）

【指標3：定量評価目標】

地域内ネットワーク化イベントの開催

○目標値 1回×4地域（東・北・中・南信） （前年 なし ）

○実績値 2回×2地域（東北信、中南信）

【検証方法】

○指標1（会議の設置への評価）は総合調整会議において、地域会議の議論の内容が目的に合ったものであるか有識者等により意見を伺った

○指標1（開催数）、2（満足度）3については事務局において数値を集計した

○指標2（継続希望）については、事業終了時点で対象市町村に希望を聴取した

【その他】

令和4年度における定量・定性評価指標は上記のとおりだが、上記及び総合調整会議を通して令和5年度以降の取り組みを明確化することを最終的な目標とした。この点については、2回にわたる総合調整会議での意見交換を参考に、達成することができたと判断。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【取組5】日本語交流員養成初期研修

（定量評価）修了者数（日本語交流員養成数）

今年度目標 40名 （前年度実績：46名）

今年度実績 44名

（定性評価）受講者の理解度

今年度目標 全5回の平均 4 （前年度実績：5段階による評価なし）

今年度実績 全5回の平均 4.32

（検証方法）事務局による人数集計とアンケート・結果検証。理解度は1（低）～5（高）の5段階評価

【取組 6】モデル地域日本語教室

(定量評価) 教室数、外国人学習者数

今年度目標 2 教室、計 30 名 (15 名×2 教室) (前年度実績: 45 名 (15 名×3 教室))

今年度実績 2 教室、計 42 名 (15 名×1 教室、27 名×1 教室)

(定性評価) 外国人学習者の満足度 (再掲)

今年度目標 満足度 90% (前年 100%)

今年度実績 満足度 95%

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

【取組 3】日本語教育人材等のネットワーク化 (日本語教師、日本語交流員、日本語教室ごと)

(定量評価) 開催数

今年度目標 日本語教師 1 回、日本語交流員 2 回、日本語教室 2 回

(前年度実績: 日本語教師 1 回、日本語交流員 2 回、日本語教室 3 回)

今年度実績 日本語教師 2 回、日本語交流員・日本語教室 2 回×2 地域、共通 2 回×2 地域

(検証方法) 事務局による回数集計

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

モデル地域日本語教室では、1 市町村においてモデル期間終了後の体制が即座には確立せず、住民主体による継続の検討を続けている。結果として、住民を巻き込んだ継続に結びついているが、本来であればモデル期間終了時点で継続できる体制が整っている必要がある。

(2) 今後の展望

(1) を踏まえ、モデル期間開始時に 2 年後の自走による継続が可能な体制づくりに着手する。これにより、設置主体となる市町村、教室で活動する日本語教師、日本語交流員が自走をイメージして活動にあたることができるようになることが期待される。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

モデル地域日本語教室 (佐久) は対面での実施を原則としていたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に備え、必要な際にオンラインで実施することとしていた。そのため、事前に学習者へもその旨を周知したが、実際にはオンラインに移行した際に、欠席するようになった学習者が目立った。オンラインに不慣れた学習者に対しては、設置主体であった市町村職員が個別対応をする等、工夫をしたものの、当初の対面時ほどの出席者数にはならなかった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥	モデル地域日本語教室（長野）
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
①	第 1 回総合調整会議 発言要旨	
①	第 2 回総合調整会議 発言要旨	